

情報	①公表の意義	②公表することが考えられる内容	③公表する情報の収集等の方法
② 教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報	「卒業認定・学位授与の方針」に定められた特定の資質・能力の修得状況を直接的に評価することができる授業科目における到達目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 左記の授業科目の科目名、到達目標、到達目標と「卒業認定・学位授与の方針」との対応関係、成績評価基準及び成績評価手法 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力のうち、左記の授業科目により直接的に測定することができるものの達成状況に関する全体的な状況 	<ul style="list-style-type: none"> 教務システム等を活用した個々の学生の授業科目の履修履歴の収集
	卒業論文・卒業研究の水準	<ul style="list-style-type: none"> 卒業論文・卒業研究に取り組んでいる学生の人数と割合 卒業論文・卒業研究の代表的なテーマ 同一の学位プログラムに属するそれぞれの学生の卒業論文・卒業研究に対する評価基準（専門教育に係る資質・能力やその他の資質・能力に対する基準を含む） 卒業論文・卒業研究に対する評価の平均値及び分布その他の全体的状況 	<ul style="list-style-type: none"> 学内調査による代表的なテーマの収集 卒業論文・卒業研究の評価により明らかにすることができる資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力のうち専門教育に係る資質・能力との関係の整理 卒業論文作成・卒業研究実施の成果物に対する指導教員等の評価基準・評価手法の収集
	アセスメントテストの結果	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントテストにより測定することができる資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係（アセスメントテストにより測定することができる資質・能力は、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定できるものか、当該資質・能力のエビデンスの一つとして用いることができるものか、等） 同一の学位プログラムに属する学生の受験状況並びに結果の平均値及び分布状況その他の全体的な状況 	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントテストにより測定することができる資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係の整理 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定することができる、又は当該資質・能力のエビデンスの一つとして用いることができるアセスメントテスト（学生による受験状況やその結果を大学として把握すべきアセスメントテスト）の特定 大学として結果を把握すべきアセスメントテストを受験した学生からの報告による結果の収集
	語学力検定等の学外試験のスコア	<ul style="list-style-type: none"> 学外試験により測定することができる資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係（学外試験により測定することができる資質・能力は、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定できるものか、当該資質・能力に関連するエビデンスに留まるものか、等） 同一の学位プログラムに属する学生の受験状況並びに結果の平均値及び分布状況その他の全体的な状況 	<ul style="list-style-type: none"> 学外試験により測定することができる資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係の整理 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定することができる、又は当該資質・能力のエビデンスの一つとして用いることができる学外試験（学生による受験状況やその結果を大学として把握すべき学外試験）の特定 大学として結果を把握すべき学外試験を受験した学生からの報告による結果の収集

情報	①公表の意義	②公表することが考えられる内容	③公表する情報の収集等の方法
② 教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報	資格取得や受賞、表彰歴等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ＜資格取得の状況＞ 資格の取得により証明される資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係（資格取得により証明される資質・能力は、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定できるものか、当該資質・能力に関連するエビデンスに留まるものか、等） 同一の学位プログラムに属する学生における資格取得者の人数 ＜受賞、表彰歴等の状況＞ 受賞、表彰等により証明される資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係（受賞、表彰等により証明される資質・能力は、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定できるものか、当該資質・能力に関連するエビデンスに留まるものか、等） 同一の学位プログラムに属する学生における受賞者・表彰者等の人数や具体的な例 	<ul style="list-style-type: none"> ＜資格取得の状況＞ 資格取得により証明することができる資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係の整理 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定することができる、又は当該資質・能力のエビデンスの一つとして用いることができる資格（学生による受験状況やその結果を大学として把握すべき資格）の特定 上記の資格の取得に関する試験等を受験した学生からの報告による結果の収集 ＜受賞、表彰歴等の状況＞ 上記の賞や表彰制度等の受賞や表彰等により証明される資質・能力と「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力との関係の整理 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を直接的に測定することができる、又は当該資質・能力のエビデンスの一つとして用いることができる賞や表彰制度等の特定 上記の賞や表彰制度等について受賞し又は表彰等された学生からの報告による情報の収集
	卒業生に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力に照らした、卒業生に対する雇用主や進学先の指導教員からの評価やその代表例、その他の全体的な状況（進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）や卒業生からの評価と併せて分析を行い、公表することが有益） 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の雇用主や進学先の指導教員からのアンケート・ヒアリング等により収集
	卒業生からの評価	<ul style="list-style-type: none"> 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力の修得にあたって学位プログラムが果たした役割についての、卒業生からの評価 進学・就職等の進路毎に、どのような資質・能力が役立っているかについての、卒業生からの評価 （進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）や卒業生に対する評価と併せて分析を行い、公表することが有益） 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生からのアンケート・ヒアリング等により収集

(2) 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報の例

情報		①公表の意義	②公表することが考えられる内容	③公表する情報の収集等の方法
①大学の教育活動に伴う基本的な情報であって全ての大学において収集可能と考えられるもの	入学者選抜の状況	<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜の方法の明示や試験問題及び解答の公表により、「入学者受入れの方針」に即し、大学として求める資質・能力を有する者を入学者として適切に選抜していることを明らかにする 入学者選抜の方法や合否判定の方法・基準等を明示することで、公正かつ妥当な方法により、多面的かつ総合的な評価・判定に基づき入学者選抜を実施していることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 各学位プログラムにおける個別学力検査の実施教科・科目、入試方法、その他入学者選抜に関する基本的な事項 合否判定の方法や基準 試験問題及びその解答 入試方法の区分に応じた受験者数、合格者数及び入学者数等（各年度における「大学入学者選抜実施要項」に基づく公表を実施することが想定される。） 	<ul style="list-style-type: none"> 入試情報の収集
	教員一人あたりの学生数	<ul style="list-style-type: none"> 学生数に対して十分な教員を確保することで、密度の濃い授業や丁寧な履修指導が可能な環境であることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 大学全体としての教員と在籍する学生の人数比 学位プログラム毎の、専任教員と在籍する学生の人数比。（公表の際は、単に人数比を公表するのではなく、クラスサイズや専任教員以外の教員・T A（ティーチング・アシスタント）・R A（リサーチ・アシスタント）等の活用状況などを踏まえた分析を付することが望ましい。） 関連する法令等：規則第172条の2第1項第3号 関連する調査等：「学校基本調査」 	<ul style="list-style-type: none"> 人事記録等（学校基本調査を活用することも考えられる）
	学事暦の柔軟化の状況	<ul style="list-style-type: none"> 入学・卒業時期の選択肢や自由度を明らかにすることで、密度の濃い主体的な学修が可能とする環境や、留学等との接続が容易な環境であることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 大学としての学事暦の状況（具体的な授業期間など）（学位プログラムにより異なる場合は学位プログラム毎の状況）（各授業科目における到達目標の達成状況と併せて分析を行い、公表することが有益） 	<ul style="list-style-type: none"> 学事暦に関する学内規定の確認
	履修単位の上限設定の状況	<ul style="list-style-type: none"> 履修単位の登録上限に関する制限やその例外を明らかにすることで、大学が、密度の濃い主体的な学修を可能としつつ、意欲・能力のある学生には更なる学修を可能とする環境を提供していることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 履修単位の登録上限制度の有無 制度の具体的な内容（上限単位数など） 例外の具体的な要件（成績要件と追加登録が可能な単位数など）（各授業科目における到達目標の達成状況や学修時間と併せて分析を行い、公表することが有益） 関連する法令等：基準第27条の2 	<ul style="list-style-type: none"> 学内規定の確認
	授業の方法や授業計画（シラバスの内容）	<ul style="list-style-type: none"> 学生と教員との契約書ともいえるシラバスについて、適切な到達目標や講義方法、講義計画、成績評価基準を定めると共に、学生の主体的な学びを助ける事前事後学修課題を提示することで、大学が、個々の授業科目を「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて適切に設計していることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 大学としてのシラバス作成に関する方針（どのような項目をどのような観点から記載しているかを説明するもの） 個々の授業科目のシラバス（特に必修科目や選択科目については、可能な範囲で学位プログラム毎に編集されることが望ましい）（カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の活用状況やナンバリングの実施状況との関係も併せて公表することが有益） 関連する法令等：規則第172条の2第1項第5号、基準第25条の2第1項 	<ul style="list-style-type: none"> 学内におけるシラバス作成に関する方針の確認 電子シラバスへの登録等を通じたシラバスの収集

情報		①公表の意義	②公表することが考えられる内容	③公表する情報の収集等の方法
①大学の教育活動に伴う基本的な情報であって全ての大学において収集可能と考えられるもの	早期卒業や大学院への飛び入学の状況	<ul style="list-style-type: none"> 意欲や能力を備えた学生の多様な学修ニーズに対応できる選択肢が複数存在することを明らかにすると共に、当該選択肢の活用状況を明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 早期卒業及び大学院への飛び入学に関する要件 学位プログラム毎の早期卒業者・大学院への飛び入学者の人数及び割合 	<ul style="list-style-type: none"> 早期卒業及び大学院への飛び入学に関する学内規定の確認 教務履歴の収集
	F D ・ S D の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「卒業認定・学位授与の方針」に基づき教育の成果を最大化するため、当該方針に沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義し、これを踏まえて最適なF D ・ S Dを実施していることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 「卒業認定・学位授与の方針」に沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像 大学として実施しているF D ・ S Dの内容（対象別の内容や頻度、参加率（どのような立場の者がどのような内容のF D ・ S Dに参加したかが分かることが望ましい）など） 他大学や教育関係共同利用拠点との連携等によりF D ・ S Dを実施している場合は、連携して実施するF D ・ S Dの概要（連携先の名称や、F D ・ S Dの内容、頻度など） F D ・ S Dを担当する組織・部局を有する場合は、その概要（スタッフの人数や大学組織上の位置付けなど） 関連する法令等：基準第25条の3、第42条の3 関連する調査等：「大学における教育内容等の改革状況について」 	<ul style="list-style-type: none"> F D ・ S Dの内容の収集
②教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される	G P A の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> 学位プログラム毎に、所属する学生それぞれのG P Aの平均値等を明らかにすることで、学生が各授業科目に定められた到達目標に全体的にどの程度到達しているかという学位プログラムの全体的な教育の達成状況を明らかにする G P Aを、留年や退学の勧告等の基準や、履修指導・学修支援のための基礎情報として用いていることを明らかにすることで、「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、質の高い教育を提供していることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 大学全体としてのG P Aの算定方法（評語とG Pとの対応関係や、不可となった科目や履修登録を取り消した科目の扱い、など） 学位プログラム毎のG P Aの平均値及び分布（入学年度や学期などの観点から分類した数値も併せて公表することが望ましい） G P Aの活用状況（以下のような活動等の判断基準としてG P Aを用いているか否か） <ul style="list-style-type: none"> 学生に対する個別の学修指導 奨学金や授業料免除対象者の選定 履修上限単位制限の解除 進級・卒業判定、退学勧告 大学院入試の選抜 早期卒業や大学院への早期入学 （各授業科目における到達目標の達成状況と併せて分析を行い、公表することが有益） 関連する法令等：規則第172条の2第1項第6号 関連する調査等：「大学における教育内容等の改革状況について」	<ul style="list-style-type: none"> G P Aの算定方法に関する学内規定の確認 教務履歴などより収集
	カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえたカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを明らかにすることで、各学位プログラムが、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成していることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 学位プログラム毎のカリキュラムマップ・カリキュラムツリー（※）カリキュラムマップやカリキュラムツリー以外の方法で、学位プログラムのカリキュラムにおいて、「卒業認定・学位授与の方針」との関係で過不足なく科目が配置されていることを検証している場合は、当該方法。（授業の方法や内容・授業計画（シラバスの内容）やナンバリングの実施状況との関係も併せて公表することが有益） 関連する調査等：「大学における教育内容等の改革状況について」 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムマップ・カリキュラムツリー等の収集

情報		①公表の意義	②公表することが考えられる内容	③公表する情報の収集等の方法
② 教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報	ナンバリングの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大学が、ナンバリングの実施を通じて、学位プログラムを構成する個々の授業科目の教育課程上の水準や学位プログラム全体の体系性が整理された適切なカリキュラムを編成するための取組を行わっていることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 大学としてのナンバリングに関する方針（どのような分類基準に基づいてナンバリングを実施しているかを説明するもの） 学位プログラム毎のナンバリングを行った授業科目一覧（授業の方法や内容・授業計画（シラバスの内容）やカリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の活用状況との関係も併せて公表することが有益） 関連する調査等：「大学における教育内容等の改革状況について」 	<ul style="list-style-type: none"> 大学としてのナンバリングに関する方針の確認 ナンバリング済みの授業科目一覧の収集
	教員の業績評価の状況	<ul style="list-style-type: none"> 大学が、研究活動のみならず教育活動における業績を評価する仕組みを整え、教員が積極的に教育活動や教育改善に取り組む意欲を持つことができる環境を整えていることを明らかにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学としての教員の業績評価に関する方針など 関連する法令等：規則第172条の2第1項第3号 	<ul style="list-style-type: none"> 大学としての教員の業績評価に関する方針の確認
	教学IRの整備状況	<ul style="list-style-type: none"> 教学マネジメントの基礎となる情報を収集する上で基盤となる教学IRについて適切な制度整備や人材育成を行っていることを明らかにすることで、教学マネジメントを行う体制を整えていることを明らかにする 	<ul style="list-style-type: none"> 大学として実施している教学IRの主な内容（分析事例の紹介や、教学IRをきっかけとする教学改善の事例の紹介など） 教学IRを担当する組織・部局の概要（スタッフの人数や大学組織上の位置付けなど） 教学IRに関する学内規則 関連する調査等：「大学における教育内容等の改革状況について」 	<ul style="list-style-type: none"> 教学IRの主な内容の収集

大学入試のあり方に関する検討会議提言（令和3年7月8日）【入試情報の公表関係部分抜粋】

第5章 ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入学者選抜

5. 大学入学者選抜の改善に係る実施・検討体制

（1）各大学の入試情報の公表

第1章で整理した「大学入学者選抜に求められる原則②」（受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保）に基づけば、同一選抜区分における公平な条件での実施など「形式的公平性の確保」ととともに、地域的・経済的事情への配慮等の「実質的公平性の追求」が必要である。

このため文部科学省は、合否判定の方法や基準、試験問題、解答・解答例や出題の意図（あらかじめ問題を蓄積して活用し、複数回実施を可能とするため試験問題を非公開とする場合を除く。）、受験者数・合格者数・入学者数や、学部ごとの男女別入学者数などの属性別の内訳、障害のある学生への合理的な配慮の提供状況、多様な背景を持つ学生の受入れの状況や関連の支援制度をはじめ、志願者の大学選択に関わる様々な情報の適切な公表を各大学に求め、一定のものは省令上の情報公表の対象とすべきである。

認証評価における情報公表に関する確認について

「学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令」(平成十六年文部科学省令第七号)において、評価機関が文部科学大臣の認証を受けるために必要な要件の一つとして大学評価基準として含める事項を定めており、その中で「教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること」が含まれている。

評価機関名	評価基準	確認している法令遵守状況の例
大学基準協会	基準2 内部質保証 【点検・評価項目】④教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。 ※大学自らの説明責任の観点から、法令遵守状況を中心に確認している。公表する情報の媒体や表現の工夫等、情報の得やすさ理解しやすさについて、配慮しているか、取り組んでいるかという観点から自己点検・評価するよう、大学に求めている。	○ 学校教育法施行規則 第172条の2
大学改革支援・学位授与機構	領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準 基準3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること ※法令遵守状況を中心に確認しているものの、3巡目の機関別評価においては、「優れた点」として取り上げる内容は、大学が自己点検・評価の結果「優れた点」の候補としたものの中から検討しているため、情報公表の優れた事例として公表することがあり得る。	● 私立学校法 第63条の2 ● 教育職員免許法施行規則 第22条の6
日本高等教育評価機構	基準5. 経営・管理と財務 領域: 経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計 基準項目5-1 (経営の規律と誠実性) ※法令遵守状況を中心に確認しているものの、教学マネジメントや学修成果については、基準項目4-1 (教学マネジメントの機能性)や基準項目3-3 (学修成果の点検・評価)で評価しており、それらの中で情報公表に関する工夫等があれば、評価報告書においてそれぞれの「優れた点」として取り上げることができる。	● 独立行政法人通則法 第38条第3項 (準用) ● 地方独立行政法人法 第34条第3項
大学・短期大学基準協会	基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス > テーマC ガバナンス 3 大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。 ※法令遵守状況を中心に確認しているものの、結果として教育研究活動等の情報公表の状況について優れた取組として取り上げた事例はある。	● 私立学校法 第47条第2項
大学教育質保証・評価センター	基準1 基盤評価: 法令適合性の保証 ト 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること ※法令遵守状況を中心に確認しており、優れた取組とする情報公表項目をあらかじめ決めていないものの、大学が特に積極的に情報公表している事例があれば、優れた点とすることは考えられる。 ※受審大学に提出を求める自己点検・評価にかかる様式では、公表することがふさわしいエビデンスについて、大学のホームページ等における公表リンクにより提出することとしている。このことから、情報公表への取組みが不十分であると、認証評価受審に必要な自己点検・評価書の作成が難しい仕組みとなっている。	※●については、評価対象の設置形態や有する教育課程によって、対象となるかどうかは異なる。

(令和3年12月現在 機関別認証評価機関より情報提供)

全国学生調査について

概要

- 国として、**全国共通の質問項目**により、**学生目線から**大学教育や学びの実態を把握するための調査を実施。
- 大学・短期大学の学生を対象に、**大学での学習内容や経験、大学教育を通じて身に付いた知識・能力、大学での学びに関する意識等**について調査。調査結果は**各大学の教育改善、社会の大学教育に対する理解促進、国の政策立案の基礎資料**として活用。
- 令和元、3、4、6年度と4回の試行実施を行い、**今後、調査方法・質問項目等の調査設計を固め、令和7年度以降に本格実施**。

背景

- **学生がどのような能力を身に付けているかについて、社会に対する説明や情報公表が不十分**との指摘。
- 各大学が教育成果等の教育の質に関する情報を把握・公表していくこと、社会が理解しやすいよう、**国は全国的な学生調査等を通じて整理し、比較できるように一貫して公表すべき**との提言。(平成30年11月中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」)

目的

- **各大学**が、フィードバックされた調査結果をIRやFD・SD活動、自己点検・評価等に活用し、自大学の教育改善を促進する
- **大学進学希望者やその保護者、地域社会や産業界、海外の留学関係者等**が、学生の学修成果や大学全体の教育成果に対する理解を深める
- **国**が、今後の政策立案に際しての基礎資料として活用する
- **学生一人一人**が、振り返りにより今後の学修や大学生活をより充実させ、卒業後の社会における自らの姿を考える契機とする

令和4年度(第3回試行実施)概要

【調査対象】

- 大学2年生及び最終学年 短期大学最終学年
- 参加意向のあった大学532校、短期大学148校

【調査方法】

- インターネット(WEB)調査

【調査時期】

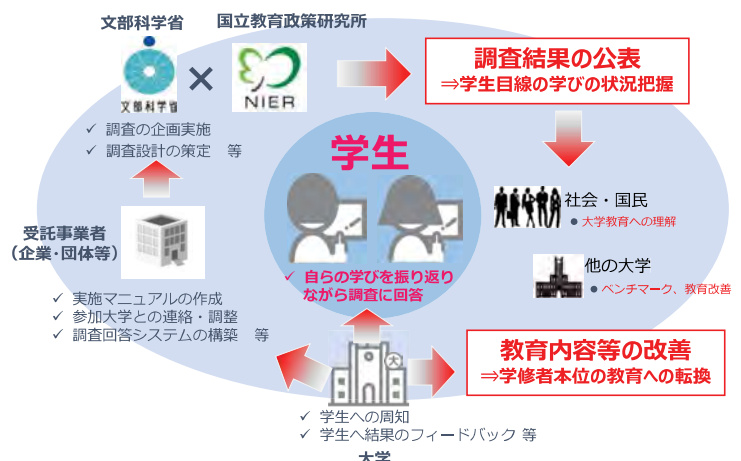
- 令和4年11月28日～令和5年1月20日
(令和5年7月12日公表)

【調査項目】

- 大学での学習内容や経験
- 大学教育を通じて身に付いた知識・能力
- 大学での学びに関する意識
- コロナ禍を受けた授業の実態 等
(選択式45問・記述式1問)

【調査結果】

- 全体の調査集計・分析結果や調査実施上の課題点等を公表(個別大学の結果については公表しない)
- 参加大学には自大学の調査結果をフィードバック



大学ポートレートについて

平成27年3月より、(独)大学改革支援・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力して、大学ポートレートによる国公立大学の大学情報の発信を開始。(https://portraits.niad.ac.jp/)

概要・趣旨

データベースを用いた大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築。

- 大学の多様な**教育活動の状況**を、国内外の様々な者にわかりやすく**発信**。
→ 大学のアカウンタビリティの強化、進学希望者の適切な進路選択支援、我が国の高等教育機関の国際的信頼性の向上
- 大学が**教育情報**を自らの活動状況を把握・分析することに**活用**。
→ エビデンスに基づく学内のPDCAサイクルの強化による大学教育の質的転換の加速。外部評価による質保証システムの強化。
- 基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し、**各種調査等**への対応に係る大学の**負担軽減**。
→ 大学運営の効率性の向上



大学ポートレートで発信している主な大学情報

【大学単位で公表する情報】

- ・大学の基本情報
- ・大学の教育研究上の目的等
- ・大学の特色等
- ・教育研究上の基本組織
- ・キャンパス
- ・評価結果
- ・学生支援（修学支援、就職・進路選択支援等）
- ・課外活動

【学部・研究科等の単位で公表する情報】

- ・教育研究上の目的と3つの方針
- ・学部・研究科等の特色
- ・教育課程（取得可能な学位、学問分野、学修の成果に係る評価等）
- ・資格
- ・入試（入学者数、入試方法等）
- ・教員（教員組織、教員数、教員の有する学位・業績）
- ・学生（収容定員、学生数）
- ・キャンパス
- ・費用及び経済的支援（授業料等、奨学金、授業料減免）
- ・進路（卒業・修了者数、進学者数・就職者数）

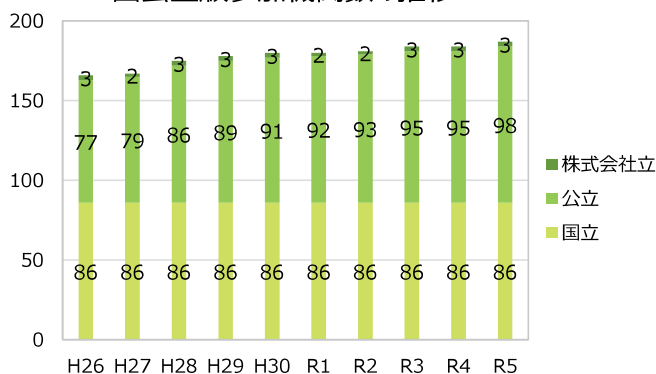
大学ポートレートの概況 — 参加状況

令和5年度参加状況（令和5年11月現在）

	国立大学 全86校	公立大学 全100校	公立 短期大学 全15校	私立大学 全621校	私立 短期大学 全278校	株式会社立 大学 全4校	合計 全1,104校
参加 (国内)	86校 (100.0%)	86校 (86.0%)	12校 (80.0%)	593校 (95.5%)	271校 (97.5%)	3校 (75.0%)	1,051校 (95.2%)
参加 (国際発信)	82校 (95.3%)	46校 (46.0%)	2校 (13.3%)			2校 (50.0%)	132校 (64.4%)

※大学ポートレート国際発信版については国公立大学・短期大学にのみ照会を行っている。

国公立版参加機関数の推移

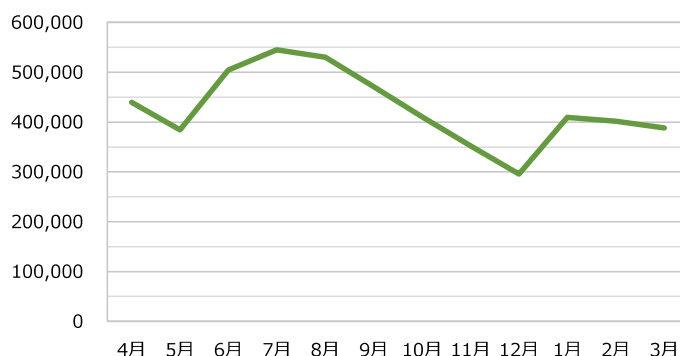


大学ポートレートの概況 ― 公表画面アクセス数

※国際発信版のアクセス数は含まず

ページビュー合計（私学版を含む・月別）

年度	月	ページビュー合計
令和4年度	4月	439,395
	5月	384,135
	6月	504,199
	7月	544,671
	8月	530,139
	9月	470,738
	10月	410,333
	11月	351,766
	12月	295,384
	1月	409,157
	2月	401,228
	3月	388,025



令和4年度の月平均アクセス数：427,431

（参考）令和3年度の月平均アクセス数：502,307

大学ポートレートの概況 ― 運営体制

- 「大学ポートレート」の運営方針は、設置形態ごとの大学団体、認証評価機関、日本私立学校振興・共済事業団等の関係事業を行う団体、有識者からなる「**大学ポートレート運営会議**」が決定。

- 運営方針に基づき、大学改革支援・学位授与機構に置かれる「**大学ポートレートセンター**」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力して運営。

- 国公立共通のプラットフォームの提供及び国公立大学の情報の取扱いについては**大学改革支援・学位授与機構**が、私立大学の情報の取扱いについては**日本私立学校振興・共済事業団**が担当。

大学ポートレート運営会議 （大学コミュニティによる自律的運営）

- ・大学団体
- ・認証評価機関
- ・学識を有する者
- ・関係団体



運営方針等の審議

意見聴取
・反映

ステークホルダー・ボード （関係者のニーズの把握）

- ・高等学校関係者
（全国高等学校長協会、全国高等学校進路指導協議会、全国高等学校PTA連合会 等）
- ・産業界関係者
- ・有識者等



運営会議が決定した方針に則り
大学ポートレート業務を執行

協力・支援・
中教審等からの
提言

私立の情報



日本私立学校振興・共済事業団

（日本私立学校振興・共済事業団は貸付事業の収益により運営）

連携

国公立の情報



大学改革支援・学位授与機構
大学ポートレートセンター

予算措置

運営負担金

文部科学省



国公立大学等
の参加機関

取組状況 ― 公表画面①

トップページ・国公立共通検索画面

<https://portraits.niad.ac.jp/>

大学別公表画面（国公立版、私学版）

※私学版ウェブサイトは日本私立学校振興・共済事業団が運営

取組状況 ― 公表画面②

【国際発信版】 トップページ・検索画面（英語版、中国語版）

<https://jpcup.niad.ac.jp/>

取組状況 ― 公表項目①

【国内版】 国公立版 (令和5年度)

○国公立共通に公開する教育情報：「学教法施行規則等で公表が義務づけられた情報」、「外部評価の結果」に加えて「大学進学希望者や保護者の関心の高い情報」や「大学の特色が分かる情報」を含める。

大学の基本情報

大学の基本情報	大学名
	本部所在地
	設立年（設置認可年、西暦）
	大学の連絡先（代表番号、メールアドレスなど）
	大学の種類
大学の教育研究上の目的や建学の精神	総学生数（学部）
	総学生数（大学院）
	総教員数（本務者）
大学の教育研究上の目的や建学の精神	大学の教育研究上の目的や建学の精神
	大学の特色等
	大学の特色等
教育研究上の基本組織	学部・研究科の名称
	その他の学内組織の名称 ※
	教育研究上の基本組織に関する説明
キャンパス情報	所在地
	アクセス
	外観
	アクセス図
	周辺図
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
	高等教育の修学支援新制度の対象校か
高等教育の修学支援新制度	確認年月
	評価結果（認証評価及びその他の評価の結果）
	評価結果（認証評価及びその他の評価の結果）
学生支援	修学支援
	心身の健康に係る支援
	留学生支援
	留学生支援（日本人学生への支援）
	障害者支援
課外活動	就職・進路選択支援
	クラブ活動の状況
	ボランティア活動の状況
学生寮一覧	学生寮の整備状況
	財務諸表等
財務諸表等	財務諸表等
	財務諸表等

学部・研究科の情報

教育研究上の目的と3つの方針	学部・研究科等ごとの目的
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
学部・研究科等の特色等	学部・研究科等の特色等
	学修の成果に係る評価の基準
	卒業・修了認定の基準
	転学部等の可否、費用負担
	専攻分野
資格	取得可能な資格
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
入試	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）
	入学受入方針（アドミッション・ポリシー）

注1）項目名は、国公立版と私学版のウェブページ記載内容に準じております。
注2）※印は公表が任意とされている項目です。
注3）国公立版と私学版が共通して公表している箇所に色を付けております。
なお、「大学（学校）」「学部・研究科（学部（研究科・短期大学学科））」のいずれか一方のみに記載されている場合も、法人として対応しているものとし、色を付けております。

教員	教員が有する学位、業績
	教員組織
	教員数
	教員の構成（職位・男女・外国人教員別）※
	教員の構成（年齢別）※
学生	収容定員
	学生数
	編入学定員・編入学数
	学生の構成（年次・男女・外国人学生別）※
	その他の学生数 ※
キャンパス	キャンパス情報
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
	学生寮
	授業料
	入学料
費用及び経済的支援	その他の徴収費用（宿舍費用、教材購入費、施設利用料など）
	高等教育の修学支援新制度
	学納金の延納・分納の可否
	休学及び復学に係る費用
	奨学金
進路	授業料減免
	卒業生数・修了者数
	進学率・就職率
	卒業・修了者の構成（職業別、男女別）※
	卒業・修了者の構成（産業別、男女別）※
進路	卒業・修了者の構成（就職地域別）※
	卒業・修了者の構成（就職地域別）※
	卒業・修了者の構成（就職地域別）※
	卒業・修了者の構成（就職地域別）※
	卒業・修了後の進路

取組状況 ― 公表項目②

【国内版】 私学版 (令和5年度)

※私学版ウェブサイトは日本私立学校振興・共済事業団が運営

「学校」の公表内容

本学の特色	建学の精神
	特色
	本学の目的（*1）
	カリキュラム
	教育方法
本学での学び	学びの支援
	学修についての評価
	学修についての評価
	学修についての評価
	学修についての評価
学生生活支援	学生生活の支援
	課外活動
	課外活動
	課外活動
	課外活動
進路・就職情報	サポート体制
	進路選択教育の取り組み
	卒業後の進路
	進路データ集（*2）
	進路データ集（*2）
様々な取組	外国人教員
	外国人留学生受入
	留学支援
	外国人教員・留学生データ集（*3）
	外国人教員・留学生データ集（*3）
学生情報	修業期間の多様化
	連携活動
	生涯教育
	社会貢献
	研究活動
教員情報	学生データ集（*4）
	教員組織
	教員データ集（*5）
	教員データ集（*5）
	教員データ集（*5）
基本情報	概要
	学長
	設置学部等一覧
	学校トピックス
	キャンパス一覧
基本情報	特色ある施設
	施設トピックス
	学生寮
	経済的支援
	同窓会
基本情報	自己点検
	認証評価
	法人情報
	法人情報
	法人情報

「学部（研究科・短期大学学科）」の公表内容

学部等の特色	特色
	本学部等の目的（*1を含む）
	カリキュラム
	教育方法
	学びの支援
学部等での学び	学修についての評価
	学修についての評価
	学修についての評価
	学修についての評価
	学修についての評価
学生生活支援	学生生活の支援
	課外活動
	課外活動
	課外活動
	課外活動
進路・就職情報	サポート体制
	進路選択教育の取り組み
	取得可能な資格
	卒業後の進路
	卒業生の声
様々な取組	進路データ集（*2）
	外国人教員
	外国人留学生受入
	留学支援
	外国人教員・留学生データ集（*3）
様々な取組	外国人教員・留学生データ集（*3）
	外国人教員・留学生データ集（*3）
	外国人教員・留学生データ集（*3）
	外国人教員・留学生データ集（*3）
	外国人教員・留学生データ集（*3）

学費・経済的支援	学費
	経済的支援
	入試・学生情報
	入試情報
	入試情報
教員情報	転学・編入学
	学生データ集（*4を含む）
	教員組織
	教員データ集（*5）（※研究科を除く）
	教員データ集（*5）（※研究科を除く）
基本情報	概要
	設置学科（専攻）
	一覧（※短期大学を除く）
	学部等トピックス
	キャンパス一覧
基本情報	特色ある施設
	施設トピックス
	施設トピックス
	施設トピックス
	施設トピックス

注1）項目名は、国公立版と私学版のウェブページ記載内容に準じております。
注2）*印の内容は以下の通りです。
*1：3つの方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）
*2：卒業生数、就職者数
*3：外国人教員、外国人留学生、外国人留学生（通信教育部）
*4：入学数、収容定員数、在籍者数、在籍者数（通信教育部）
*5：教員数、外国人教員
注3）国公立版と私学版が共通して公表している箇所に色を付けております。
なお、「大学（学校）」「学部・研究科（学部（研究科・短期大学学科））」のいずれか一方のみに記載されている場合も、法人として対応しているものとし、色を付けております。

取組状況 ― 公表項目③

【国際発信版】（令和5年度）

大学ポータルによる国際発信では、

- ・ 国公立等の各大学における主体的な情報発信を前提 としつつ
- ・ 各大学の教育に関する基本的な情報を共通に提供 するために
- ・ 定型的な枠組みにより閲覧者が求める情報に到達可能 となるように
- ・ 我が国の大学への留学希望の学生向けに有用な項目を掲載する。

General Information (大学の基本情報)		Academics (学部・研究科の情報)	
Overview	種別(国公立)	Overview	学部・研究科等の名称
	大学のシンボルマーク		学科・専攻等の名称
	資料請求		大学の課程
Schools	大学・短期大学の別	Program Profile	修業年限
	男女共学・別学		学位の種類・学位の種類
	設立年		学事暦・学期制
International Networks	沿革	Campus	入学月
	教育研究上の目的や建学の精神等		学期開始時期
	大学のウェブサイト		カリキュラム、シラバス、授業科目
Data Collection	大学のウェブページ	Health Care	英語のみによる学位取得可能なプログラムの有無、詳細
	大学の問合せ先		教育課程構成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)
	留学関係部署の問合せ先		担当部署の問合せ先
Third-party Quality Assurance	学部の研究科名称	Safety	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)
	国際的な大学間ネットワークへの参加状況		学部等概要、入学願書、諸母子・案内
	海外大学との大学間協定の締結校リスト		学部・研究科等の概要・特色等
Third-party Quality Assurance	学生生活(アルバイト等)	Libraries	夜間学部・昼夜間講義
	健康に係る支援		通信制
	障がい者支援		卒業・修了認定の基準
Third-party Quality Assurance	危機管理情報	Centers and Institutes	日本語学習プログラムの設置の有無、詳細
	図書館の名称		教育課程構成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)
	その他の学内組織		入学前の日本語学習プログラムの設置の有無、詳細
Third-party Quality Assurance	論文・論文被引用数	Institutes	留学プログラムと留学期間
	学内学術誌・ジャーナル		ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラム
			研究留学生の受け入れ
Third-party Quality Assurance		Students	取得可能な資格
			総学生数、総外国人留学生数
			国別外国人留学生受入数
Third-party Quality Assurance		Faculty	入学者数、外国人留学生入学者数、非学位学生数
			卒業生数・修了者数
			外国人留学生の学位取得数
Third-party Quality Assurance		Post-graduate Pathways	卒業率
			外国人留学生の学位(博士)取得率
			教員一覧
Third-party Quality Assurance		Campus Location	教員数
			教員あたりの学生数
			教員の構成
Third-party Quality Assurance		Third-party Quality Assurance	進学率
			就職率
			外国人留学生の主な就職先
Third-party Quality Assurance		Entrance Exam for International Students	日本で就職した外国人留学生の数
			学位取得後の進路・就職等の特色
			インターンシップの機会や海外研修等の提供状況
Third-party Quality Assurance		Tuition and Fees	就職・進路選択支援
			留学生の声や体験談
			留学生の卒業生ネットワークや同窓会等
Third-party Quality Assurance		Special Payment Arrangements	キャンパスの名称
			所在地
			大学周辺地図
Third-party Quality Assurance		Scholarships/Loans	アクセスマップ
			キャンパスの地域分類
			施設・設備・学生の教育環境
Third-party Quality Assurance		Special Payment Arrangements	学部・研究科等において受けた評価名、評価機関、プログラム名、学位レベル名、評価年

海外の情報公開サイトの状況①（米国）

（1）米国の状況

米国では、全米の大学等をデータ収集の対象とした包括的なデータベースシステム「中等後教育総合データベースシステム」(Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS)) が全米教育統計センターによって管理・運用されている (<http://www.nces.ed.gov/ipeds>)。連邦政府の奨学金プログラム等に申請する大学等は、IPEDSへのデータ提出が実質上義務づけられている（データ提出がなければ奨学金プログラムへの申請できない）。

IPEDSからは複数の関連サイトにアクセスすることができ、例えば、College Navigator (カレッジ・ナビゲーター) は学費・生活費等、中退・卒業率、分野ごとの学位取得状況、運動部活動、第三者評価の結果、キャンパスの安全等の様々なデータを確認することができるが、College Scorecard (カレッジ・スコアカード) からは、学費・経済支援、学資ローンの負債額、卒業後の平均給与等の経済面でのデータを中心に、各大学等を比較しながら確認することができるが、利用者のニーズに合わせた大学情報の検索が可能になっていると考えられる。

なお、卒業後の平均給与については、内国歳入庁が有する連邦貸与奨学金利用者の収入に関する情報を基に算出している (※)。

College Navigatorのページ (例)

大学名、州、学位課程などから検索

14の共通項目（一般情報、学費・生活費等、奨学金、在学者の構成、入学状況、中退率・卒業率、分野別学位取得状況、分野別課程別在学者数、適格認定、キャンパスの安全、連邦貸与奨学金の返還不履行率など）に関する情報

College Scorecardのページ (例)

年間平均学費

卒業率

卒業後の平均給与

学費
卒業率等
卒業後の給与
大学における多様性
入学テストの成績・入学率

(※) 参照：岸本睦久（2015）『諸外国の教育動向 2015年度版』文部科学省,p43

海外の情報公開サイトの状況②（英国）

（2）英国の状況

英国では、大学への公財政の配分を担う4地域の政府機関が学士課程の情報を一元的に提供する”Discover Uni”（<https://discoveruni.gov.uk/>）を構築・運営しており（※1）、イングランドは学生局（OfS : Office for Students）が所管している。データは最終学年の在学生を対象にした全国学生調査（NSS : National Student Survey）、卒業15ヶ月を経過した元学部生への卒業調査（GO : Graduate Outcomes）、卒業3年及び5年の縦断教育成果（LEO : Longitudinal Education）のデータ（※2）等を基にしている。教育コースごとに、学生満足度、就職と収入、認証評価の状況、学業の継続状況等の情報を確認することができ、複数の大学の教育コースを選択して比較可能となっている。また英国の大学入試手続を担う大学・カレッジ入学サービス機構（UCAS : Universities and Colleges Admission Service）も別途、提供する教育コース（学士課程と大学院）ごとの基本情報や入学条件等を提供している。

Discover Uniの
ページ（例）



（※1） 2019年9月よりUnistatsがDiscover Uniへ変更となった。

（※2） NSSは市場調査会社、GOは英国高等教育統計機構（HESA : Higher Education Statistics Agency）による収集データ、LEOは教育省が保有する政府の納税記録に基づく収集データによるものである。LEOについては北部アイルランドの大学のコースは含まない。

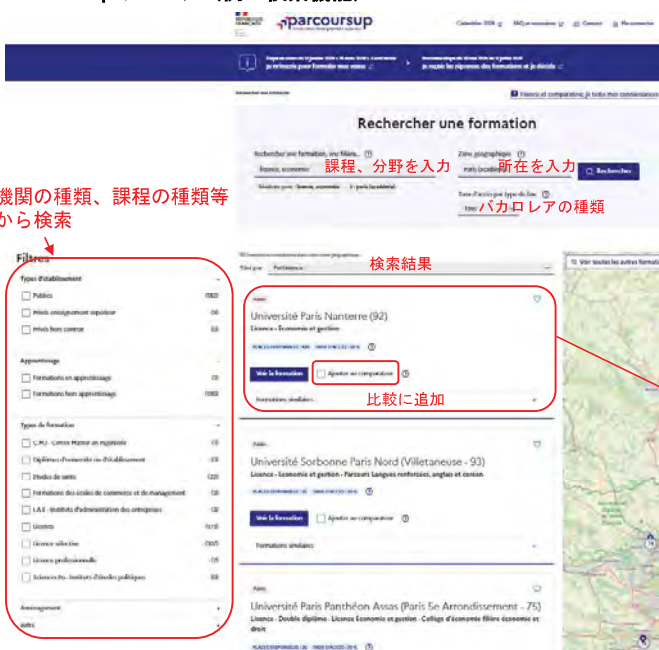
海外の情報公開サイトの状況③（フランス）

（3）フランスの状況

フランスでは、高等教育1年目に進学する際の出願手続を実施するためのプラットフォーム“Parcoursup”を高等教育・研究省が構築・運営している（<https://www.parcoursup.gouv.fr/>）（※）。Parcoursupでは、同プラットフォームを通して一連の出願プロセスを実施する国立及び私立の高等教育機関（約2万3,000の課程）の情報が提供されている。課程、分野、所在等により各機関で提供される課程を検索することができ、課程ごとに課程の概要、定員、学籍登録料、奨学金、進路等に関する情報を確認することができる。2023年12月より比較機能が追加され、最大5つの課程を選択し、入学状況、学籍登録料、奨学金等の情報を比較することが可能。

※修士課程への出願については同様のプラットフォームMon Masterがある。

Parcoursupのページ（例：検索機能）



Parcoursupのページ（例：比較機能）

大学、課程名	Université Paris Nanterre (92)	Université Sorbonne Paris Nord (Villetaneuse - 93)	Institut Catholique de Paris (ICP) - Campus de Paris (Paris 6e Arrondissement - 75)	Université Paris 1 Panthéon Sorbonne (Paris 5e Arrondissement - 75)
ディプロムの認証	Licence - Économie et gestion	Licence - Économie et gestion - Parcours Langues renforcées, anglais et espagnol	Licence - Économie et gestion - Parcours Langues renforcées, anglais et espagnol	Licence - Économie
国/私	Public	Public	Privé enseignement supérieur	Public
見習い訓練	Non	Non	Non	Non
入学状況	50%	30%	42%	55%
学籍登録料	Frais non boursier : 170 euros. Frais boursier : Pas de frais pour les boursiers.	Frais non boursier : 170 euros. Frais boursier : Pas de frais pour les boursiers.	Frais non boursier : de 3 000 à 9 500 euros (Montant pour 2023/2024) Frais boursier : de 3 000 à 9 500 euros - les boursiers...	Frais non boursier : 170 euros. Frais boursier : Pas de frais pour les boursiers.
奨学金	Accès aux Bourses	Oui	Oui	Oui

Parcoursupのページ（例：課程ごとの情報）



出典：Parcoursupのサイトを基に文部科学省作成。

海外の情報公開サイトの状況④（韓国）

（4）韓国の状況

韓国では、2007年5月に「教育関連機関の情報公開に関する特例法」が制定され、学校情報の公開に関する法的整備が完了したことにより、質保証の一環としての大学情報公開体制が構築された。これにより、幼稚園から大学に至るまで、全ての学校は主要情報を公開することが義務付けられ、自己評価の結果の一部もここに掲載されている。大学情報ポータル（<https://www.academyinfo.go.kr/index.do>）。

2023年現在、データは14分野65項目104細部項目が公開されており、学校、学部、学科単位での比較が可能。大学等の機関は各項目について定められた公示時期にデータを提出するほか、学則などの改正時には随時公開することとされている。提供言語は韓国語、英語、中国語。

なお、これらの公開された情報は、競争的資金の申請や大学評価の際の指標の一部として積極的に活用されている。

大学情報ポータルのページ（例：比較機能）

大学毎の情報ページ（例：ソウル大学）



A screenshot of the Korean University Information Portal's search and filter interface. It includes sections for '年度' (Year), '設置者' (Institution), '機関' (Institution Type), '所在地' (Location), and '主要項目' (Main Items). There are checkboxes for various filters and a search button.

A screenshot of the Seoul National University's information page on the portal. It displays the university's name, address, and a grid of various data points categorized under 'データタブ' (Data Tabs). The tabs include '大学競争力' (University Competitiveness), '学生' (Students), '教員研究' (Faculty Research), '財政' (Finance), and '教育環境' (Education Environment). Specific data points like '在学生充足率' (Student Satisfaction), '就職率' (Employment Rate), and '新入生充足率' (New Student Satisfaction) are highlighted.

出典：大学情報ポータルサイトを基に文部科学省作成。

海外の情報公開の状況⑤（中国）

（5）中国の状況

教育部傘下の学生サービス・資質発展センターが運営する「中国高等教育学生情報ネット」があり、その中に高等教育入学志願者向けの情報サイトとして「陽光高考情報プラットフォーム」がある。同プラットフォームでは、機関の紹介、学部等の設置、専門分野の紹介、教員の質、学生募集及び選抜の規則、奨学金、宿舍・食堂、過去の合格ライン、学校のインフラ設備、学生の学校満足度等の情報を提供している。

陽光高考情報プラットフォームの北京大学のページ

A screenshot of the Peking University page on the Yangguang Gaokao Information Platform. The page features the university's logo, name, and contact information. It includes a '院校满意度' (Institution Satisfaction) section with three circular charts showing scores for '综合满意度' (Overall Satisfaction), '环境满意度' (Environment Satisfaction), and '生活满意度' (Life Satisfaction). There is also a '考生咨询' (Candidate Inquiry) section with a list of questions and answers.

出典「陽光高考情報プラットフォームウェブサイト」を基に文部科学省作成。

海外の情報公開サイトの状況⑥（EU）

（6）EUの状況

EU（欧州連合）の行政執行機関である欧州委員会は、高等教育における学生や教員の移動の更なる促進を目的に、独自の高等教育ランキングシステム「U-Multirank」を開発し、2014年にオンラインで運用を開始した（<https://www.umultirank.org/>）。これは、高等教育機関及び研究機関の研究業績に重きを置く従来の高等教育ランキングに対する反省から多様性を重視し、研究業績だけでなく、世界の高等教育機関を▽教育・学習、▽研究、▽知識移転、▽国際化、▽地域社会への貢献、の5つのカテゴリーにおいて評価したデータベースであり、総合的な評価結果やリーゲータブルの代わりに、目的や方向性や規模等において条件が類似する高等教育機関の評価結果をカテゴリー別に比較したり、高等教育機関別に全評価結果を一覧したりと、高等教育機関の情報（各機関の任意登録により2022年版では96か国の2,202機関のデータを掲載）を利用者のニーズに応じて閲覧できるようになっている。

「U-Multirank」の比較結果のページ

※ コンピュータ・サイエンスの学科を有する396大学を評価指標「外部資金による収入」の高い順に並べた場合。



国

●が大きいほど評価が高いことを示す。
－はデータなし、×は該当がないことを表す。

各評価指標の評価結果をA～Eの5段階で表示。

各大学のプロフィールのページ

※ドイツ、アーヘン工科大学の場合。



各カテゴリと指標の評価を円で表示。

出典：U-Multirankのサイトを基に文部科学省作成。

大学入試の基本的な考え方

大学入試の円滑な実施に資するため、以下のような省令や基本方針に基づき、毎年度、大学・高等学校関係者との協議を踏まえ、ガイドラインとして「大学入学者選抜実施要項」を定め、各大学に通知している。

○大学設置基準（昭和31年10月22日文部省令第28号）

（入学者選抜）

第2条の2 入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。※1

※平成15年4月1日から施行

（基本方針）

大学入学者選抜は、各大学（略）が、それぞれの教育理念に基づき、（中略）卒業認定・学位授与の方針（以下「ディプロマ・ポリシー」という。）や教育課程編成・実施の方針（以下「カリキュラム・ポリシー」という。）を踏まえ定める入学者受入れの方針（以下「アドミッション・ポリシー」という。）に基づき、大学への入口段階で入学者に求める力を多面的・総合的に評価することを役割とするものである。

このことを踏まえ、各大学は、入学者の選抜を行うに当たり、公正かつ妥当な方法によって、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定する。その際、各大学は、年齢、性別、国籍、家庭環境等に関して多様な背景を持った学生の受入れに配慮する。

令和7年度大学入学者選抜実施要項（令和6年6月5日付文部科学省高等教育局長通知）より

※昭和30年度大学入学者選抜実施要項から「公正かつ妥当な方法」により選抜することが明記された。

（参考：総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の区分）

区分	概要	時期※
総合型選抜	<u>詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ</u> 、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定する入試方法。	出願期間9月1日～ 結果発表11月1日～
学校推薦型選抜	<u>出身高等学校長の推薦</u> に基づき、 <u>調査書を主な資料として評価・判定</u> する入試方法。	出願期間11月1日～ 結果発表12月1日～ （一般選抜の10日前まで）
一般選抜	<u>学力検査、小論文等を主な資料とし、また、大学・学部等の目的、特色、専門分野等の特性によっては実技検査等を主な資料に加えつつ、調査書、入学志願者本人の記載する資料等を組み合わせ</u> 、入学志願者の能力・意欲・適性等を評価・判定する入試方法。	試験期日2月1日～3月25日 （学力検査を課す場合） 結果発表～3月31日まで

※いずれの選抜においても学力検査を課す場合の試験期日は2月1日～3月25日

総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の区分

○総合型選抜（AO入試） （概要）

詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定する入試方法。

- ①入学志願者本人が記載する活動報告書、大学入学希望理由書及び学修計画書等を積極的に活用。
- ②入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する。なお、高度な専門知識等が必要な職業分野に求められる人材養成を目的とする学部・学科等における選抜では、当該職業分野を目指すことに関する入学志願者の意欲・適性等を特に重視した評価・判定に留意。
- ③大学入学共通テスト又はその他の評価方法等*のうち少なくともいずれか一つを必ず活用。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

（時期）

出願期間は9月1日～
結果発表は11月1日～

学力検査を課す場合の試験期日は
2月1日～3月25日

○学校推薦型選抜（推薦入試） （概要）

出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料として評価・判定する入試方法。

この方法による場合は、以下の点に留意する。

- ①大学入学共通テスト又はその他の評価方法等*のうち少なくともいずれか一つを必ず活用。
- ②推薦書の中に、入学志願者本人の学習歴や活動歴を踏まえた学力の3要素に関する評価や、生徒の努力を要する点などその後の指導において特に配慮を要するものがあればその内容について記載を求める。
- ③募集人員は、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲で定める。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

（時期）

出願期間は11月1日～
結果発表は12月1日～
（一般選抜の試験期日の10日前まで）

学力検査を課す場合の試験期日は
2月1日～3月25日

○一般選抜（一般入試） （概要）

学力検査、小論文等を主な資料とし、また、大学・学部等の目的、特色、専門分野等の特性によっては実技検査等を主な資料に加えて、調査書、入学志願者本人の記載する資料等を組み合わせ、入学志願者の能力・意欲・適性等を評価・判定する入試方法。

（時期）

学力検査を課す場合の試験期日は2月1日～3月25日
結果発表は～3月31日まで

単位互換制度

大学は、学生に対する教育を実施する際に、すべての局面にわたって責任を有すべきことは当然であるものの、教育内容の充実に資するため、学生が他の大学又は短期大学において授業科目を履修し、単位を修得した場合等、一定の範囲内で自大学の単位としてみなし得る旨のいわゆる単位互換制度が設けられている。

大学院

単位互換における単位の上限数：15単位

〔 修了要件としての取得単位：30単位 〕

【参考】

- ①単位互換における単位の上限数：15単位（留学等の場合を含む）
- ②入学前に他大学において修得した単位の認定の上限数：15単位

※ ①・②を合わせて、20単位

大学

単位互換における単位の上限数：60単位

（大学設置基準第28条）

〔 卒業要件としての取得単位：124単位 〕
（医学・歯学・薬学・獣医学に関する学科を除く）

【参考】

- ①単位互換における単位の上限数（留学等の場合を含む）
- ②大学以外の教育施設等における学修による単位の上限数
- ③入学前に他大学において修得した単位の認定の上限数

60単位

大学等における履修証明(certificate)について

趣 旨

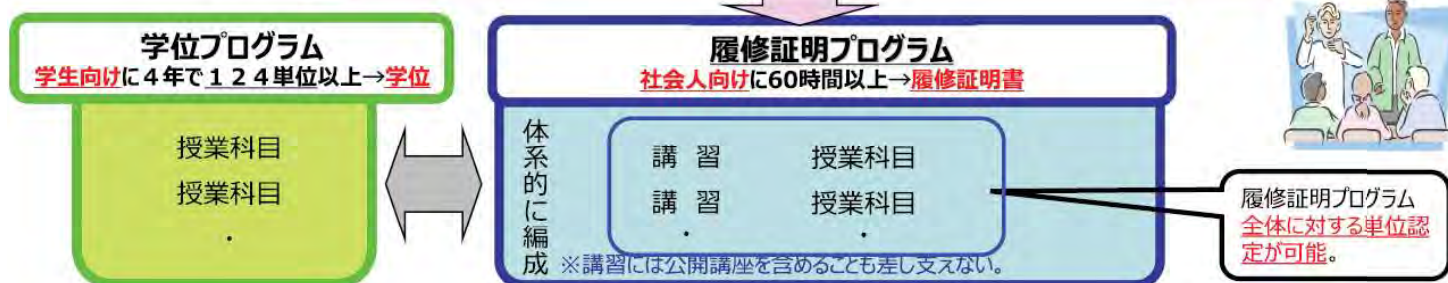
教育基本法第7条及び学校教育法第83条の規定により、教育研究成果の社会への提供が大学の基本的役割として位置づけられたことや、中教審答申の提言等を踏まえ、平成19年の学校教育法改正により、履修証明の制度上の位置付けを明確化。

これにより、各大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）における社会人等に対する多様なニーズに応じた体系的な教育、学習機会の提供を促進。

制度の概要

- 対象者：社会人（当該大学の学生等の履修を排除するものではない）
- 内 容：大学等の教育・研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された、体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラム
- 期 間：目的・内容に応じ、総時間数60時間以上で各大学等において設定
- 証明書：プログラムの修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書を交付
- 質保証：プログラムの内容等を公表するとともに、各大学等においてその質を保証するための仕組みを確保
※学生を対象とした学位プログラムとは異なり、学位が授与されるものではない。

教育や研究に加え、大学の「第三の使命」としてのより直接的な社会貢献



実務家教員の活用促進、履修証明プログラムへの単位付与等

改正の趣旨

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」において多様な学生を受け入れるためのリカレント教育の推進や教員の多様化に向けた実務家の登用の促進等が提言されたことを踏まえ、学校教育法施行規則等の所要の規定を改正する。

主な改正の内容

【実務家教員の参画促進】

- ✓専攻分野における概ね5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員（実務家教員）を大学に置く場合であって、当該教員が1年につき6単位以上の授業科目を担当する場合、当該教員が教育課程の編成に携われるよう大学が努めるべきことを規定



大学が社会のニーズを踏まえた教育を幅広く展開させることができるよう、実務経験を有する者の大学教育への参画を促進

【履修証明プログラムへの単位付与】

- ✓大学等が開設する履修証明プログラムに係る学修のうち、大学等が大学教育に相当する水準を有すると認めたものについて単位付与を可能とする
- ✓履修証明プログラムについて大学が公表すべき事項として、当該プログラムの実施体制等を追加



社会人の多様な学修形態に対応し、履修証明プログラムにおける学修を学位取得に接続させることにより、リカレント教育を促進

【学修証明書の交付】

- ✓大学の正規の学位課程において、体系的に開設された授業科目の単位を修得した学生に対し、その事実を称する学修証明書を交付することができる旨を規定



社会人の学び直しニーズが多様化するなか、正規の学位課程におけるユニット的・モジュール的な学修に対する社会的評価を向上

令和元年施行

単位累積加算による学位授与制度

大学審議会答申「学位授与機関の創設について（平成3年2月）」に基づき、平成3年に学位授与機関として設置された、大学改革支援・学位授与機構（当時は大学評価・学位授与機構）において、短期大学・高等専門学校卒業者等を対象にして、単位積み上げ型の学位授与を実施している。

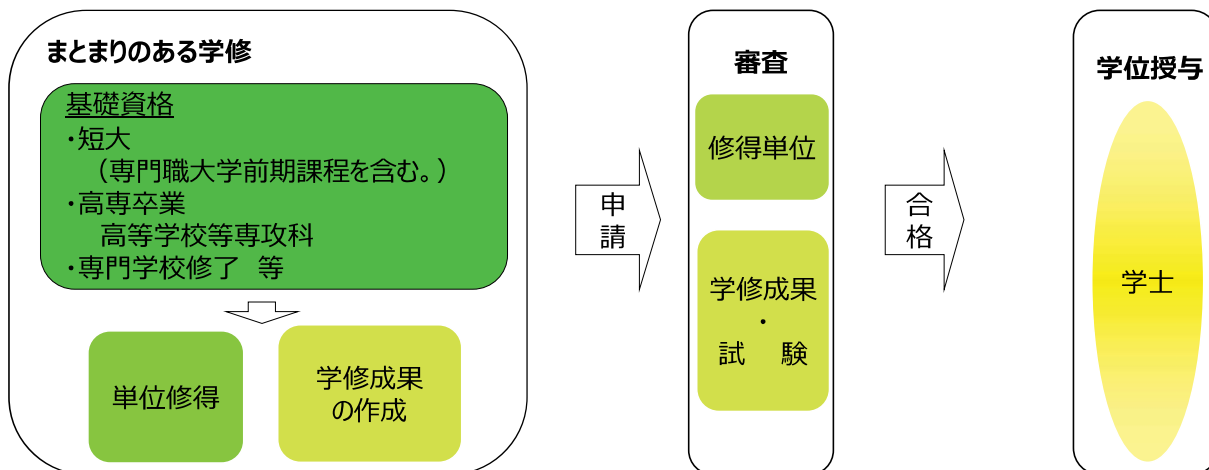
短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

短大や高専卒業、専門学校修了など、一定の学習を修めた後に、さらに高等教育レベルの学習を積み上げた者に対して学位審査会（17人）、専門委員会・部会（約350人）※において審査の上、学士の学位を授与。

（過去の実績：延べ6万6,331人（令和5年度時点））

※ 国公立大学の教授により構成。学位授与、専攻科・課程の認定等に係る審査や学位授与事業にかかる重要事項についても審議を行う。

学位規則第6条第1項



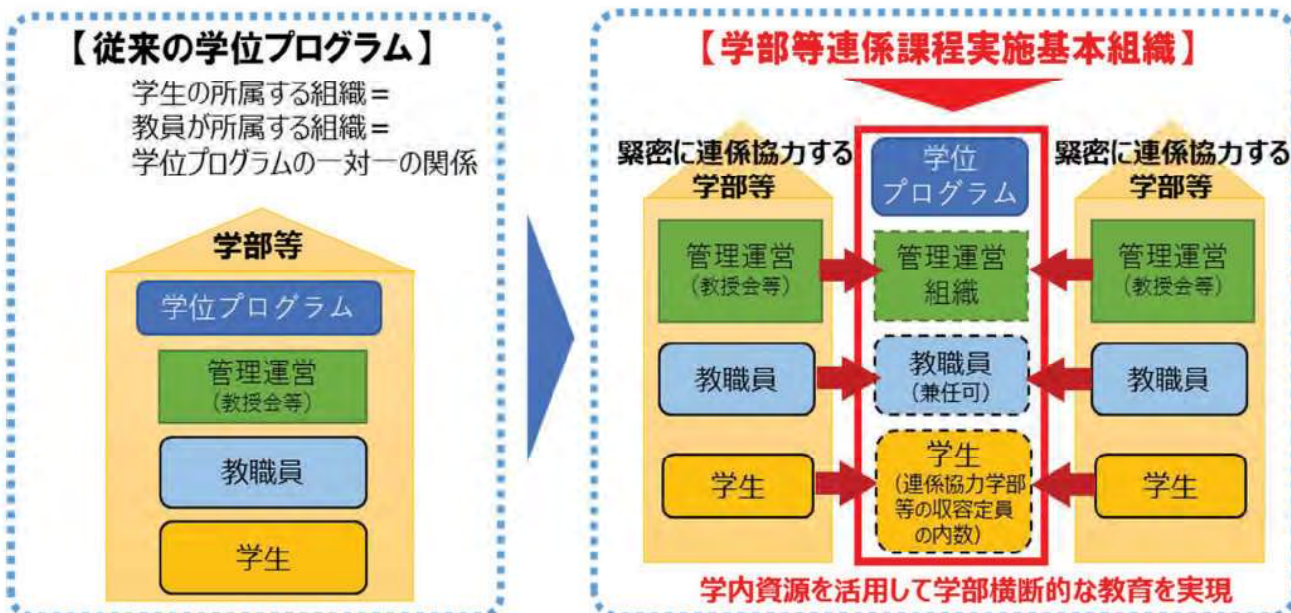
学部等連係課程実施基本組織の位置づけ

✓ 大学は、分野横断的な教育課程を実施する上で特に必要があり、教育研究に支障がないと認められる場合には、複数の既存学部等※（以下「連係協力学部等」という。）との緊密な連係及び協力の下、それらが有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて学部等連係課程実施基本組織を置くことができるものとする。

※学部等：大学の学部及び学部以外の基本組織、大学院の研究科及び研究科以外の基本組織並びに短期大学の学科をいう。以下同じ。

制度イメージ

※学部段階(学部等連係課程実施基本組織)の例



知識集約型社会を支える人材育成事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

2億円
3億円)



背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知識の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守ろうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与とマネジメント制度改革の改革。

- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。

など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを**持続的に提供**していくためには、**全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成**することが不可欠。

これらへの対応と**一体的に教育改革を実現**。

事業概要

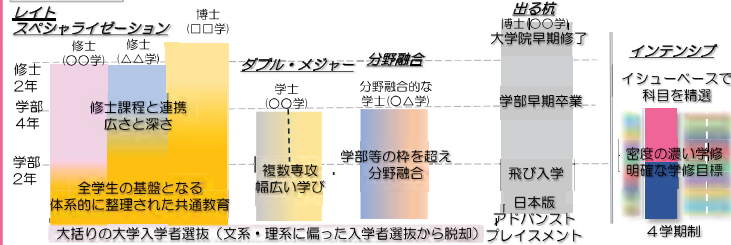
【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する**幅広い教養と深い専門性**を持った人材育成を実現するため、**全学的な教学マネジメントの確立**を図りつつ、新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、**質と密度の高い主体的な学修を実現**。

【メニュー】

- ①文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム【令和2年度～令和6年度】 5件×14,900千円
(レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等)
➢ 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等））、理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）
- ②出る杭を引き出す教育プログラム【令和2年度～令和6年度】 1件×10,100千円
➢ 非凡な才能を持った学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現
- ③インテンシブ教育プログラム【令和3年度～令和6年度】 3件×15,600千円
➢ 授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数日実施し、密度の高い学修を実現

～取組の例～



【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公私立大学・大学院
- ◆ 取組みの内任化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を減額（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
「教育改革」と「マネジメント改革」の一体的展開



各大学における自主的な改革を、教学マネジメントの専門家も含む
プログラム委員会が後押し（審査・評価・助言）

※改革に向けた道筋の確立等

事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
 - ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
 - ◆ 全学的な教学マネジメント確立。
- ➡ **新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ不断の教育改革を推進。**

大学における多様なメディアを高度に利用した授業について

授業の類型と要件

（１）同時双方向型（テレビ会議方式等）

※メディア授業告示第1号

【形態】「同時」かつ「双方向」

【履修場所】授業を行う教室等以外の**教室、研究室又はこれらに準ずる場所**
(科目等履修生の場合、企業の会議室等の職場又は住居に近い場所を含む。)



（２）オンデマンド型（インターネット配信方式等）

※メディア授業告示第2号

【形態】「同時」又は「双方向」である必要はない

【指導方法】

- ① 毎回の授業の実施に当たって、**指導補助者が教室等以外の場所において学生等に対面することにより、又は**
- ② 当該授業を行う**教員若しくは指導補助者が当該授業の終了後すみやかに、インターネットその他の適切な方法を利用することにより、**【※MOOC等】設問解答、添削指導、質疑応答等による**十分な指導を併せ行うことが必要。**



【意見交換】当該授業に関する**学生の意見交換の機会の確保**が必要

共通の留意事項

メディア授業の場合であっても、大学設置基準において
ー 1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とすること（第21条第2項）

ー 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とすること（同第1号）とされていることを踏まえて、授業を構成する必要がある。

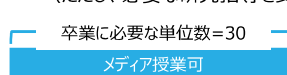
メディアを利用して行う授業を実施するに当たっては、面接授業に近い環境で行うことが必要であり、各大学においては、以下の様な事項について配慮することが望ましい。

- ・ 画面では黒板の文字が見づらい等の状況が予想される場合には、あらかじめ学生にプリント教材等を準備するなどの工夫をすること。
- ・ メディアを活用することにより、1度に多くの学生を対象にして授業を行うことが可能となるが、受講者数が過度に多くならないようにすること。

修得単位数の上限

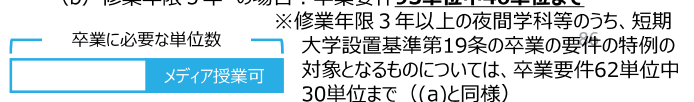
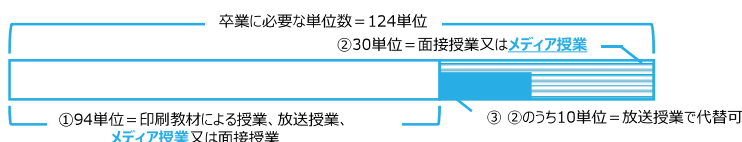
【学部（通学制）】卒業要件**124単位中、60単位まで**

【大学院】卒業要件**30単位すべて**をメディア授業により修得可。
(ただし、必要な研究指導を受けなければならないことに留意。)



【学部（通信制）】卒業要件**124単位すべて**をメディア授業により修得可

【短期大学】(a) 修業年限2年の場合：卒業要件**62単位中30単位まで**
(b) 修業年限3年*の場合：卒業要件**93単位中46単位まで**



国際オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」の取組

- 新型コロナウイルス感染症への対応も契機に、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。
- 教育の在り方が大きくへ変話し、オンラインを活用した**リアルな教育・交流の価値を高める仕組みが重要**。
- 2021年、**日本発の国際オンライン教育プラットフォーム**として「Japan Virtual Campus」を開設。



多彩で魅力ある科目群を
オールジャパンで構成し国内外に配信

希望する国内外の大学が、それぞれの
強みある教育コンテンツを提供

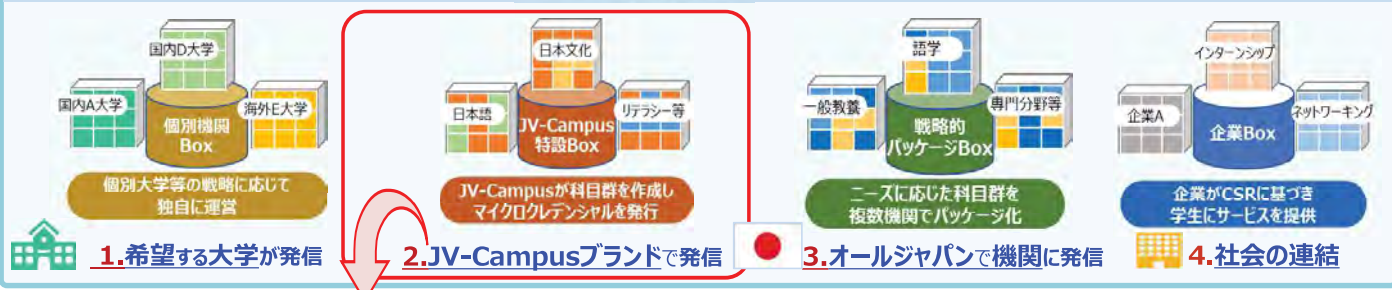
日本の高等教育の玄関口

多様な科目の集積と連結

日本の国際的オンライン教育を
先導する教育基盤と規格

英語を中心とした多言語発信

「4つの柱」となるサービス



留学生・大学・企業それぞれの目的にあわせて利用できるe-ポートフォリオの実装（2024年10月頃～（予定））

- マイクロクレデンシャルを含む学修歴を示すデジタルバッジ発行システム機能の実装
 - 総合的な学修歴管理機能のデジタル化・実装
（履修科目や成績、企業インターンシップ情報、就活前学習など）
- 等

<https://www.jv-campus.org/>

諸外国における学位関連学修歴証明（マクロ・クレデンシャル）のデジタル化の概況

国名	導入状況
米国	全米の96%の高等教育機関の4年制学位の取得証明データが、1999年に実用稼働開始したナショナル・スチューデント・クリアリングハウス（NSC）に集積されており、NSCは企業等雇用主や政府機関向けに学位関連証明の真正性検証サービスを提供している。一方、デジタル学修歴証明の発行サービスは、各大学による個別運営となっており、大よそ6割強の大学で導入されている。
英国	全国の98%の大学の4年生学位の取得証明データが、2012年に実用稼働開始したJiscに集積されており、Jiscは企業等雇用主向けに学位関連証明の真正性検証サービスを提供している。一方、デジタル学修歴証明の発行サービスは、各大学による個別運営となっており、7割程度の大学で導入。
豪州	全ての大学が、2017年に実用稼働開始した豪州大学連盟の子会社Higher Ed Services（HES）が運営するデジタル学修歴証明発行・検証サービスMyeQualsを導入。
中国(本土)	全ての大学（認定校のみ）の学修歴証明データが、政府教育部学生服務及質発展中心（CSSD）に集積されており、CSSDがデジタル学修歴証明の発行・検証サービスを提供。
韓国	ほぼ全ての高等教育機関が、デジタル学修歴証明ベンダーのI&AまたはDigitalZoneのシステムまたはソフトウェアを導入。
ドイツ	98%の大学・95%の高等教育機関が、各教育機関でデジタル形式での学位関連証明を発行している。加えて、ドイツ学術交流会（DAAD）が開発・運用にあたるデジタル学修歴証明プラットフォーム、PIM（Platform for International Mobility）が、2021年からドイツ全大学への導入途上であり、2023年11月現在では約20%の導入率となっている。
フランス	政府が運営するデジタル学修歴証明システムdiplome.gouv.frにはほぼ全ての高等教育機関の学位関連証明データが集積され、デジタル学修歴証明が発行されている。他に、リール大学等一部の大学で個別に別のデジタル学修歴証明発行サービスが導入されている。
香港	香港の大半の大学が加盟する大学聯合電腦中心（JUCC）が、2022年に実用稼働開始したデジタル学修歴証明プラットフォーム、Academic Certificate Verification Platform（ACVP）を26%の大学で導入済み。以降、順次導入予定。
カナダ	2020年にカナダ大学事務局長協会が実用稼働開始したMyCreds MesCertifが全州の大学に2020年から順次導入されており、2023年11月現在で7割程度の大学で導入されている。
スイス	大学コンソーシアムSwitchの運営するedu-IDが学修歴証明の発行サービスを含んでおり、スイス国内の7割程度の大学でedu-IDが導入されている。他に、独自に別のデジタル学修歴証明ソフトウェアを導入する大学もある
オランダ	教育サービス機構（DUO : Dienst Uitvoering Onderwijs）が1996年に実用稼働開始したDiplomaregisterに国内の全ての大学の学位関連証明データが集積され、発行・検証サービスが運営されている。
スウェーデン	大学コンソーシアムThe Ladok Consortiumが運営する教務システムにスウェーデン国内の99.5%の学生・卒業生の学位関連証明データが集積されており、デジタル学修歴証明の発行・検証サービスが運営されている。
シンガポール	官学コンソーシアムが開発し、2019年に実用稼働開始したOpenCertsが、民間企業Accredifyに引き継がれて、国内の全ての大学に導入。
日本	2020年に国際基督教大学と芝浦工業大学が国内大学初の学位関連のデジタル学修歴証明を実現。それに続く大学が少なく、27校（2023年11月調査時点で導入済み又は年度中の導入を予定している大学）が学位関連証明にデジタル学修歴証明を採用（導入率3%程度）に留まる。

※各数値は、各国のデジタル学修歴証明の運営機関の調査協力者から提供された数値をそのまま掲載したもの。このため、母集団数等の基準値や「導入」の判断基準には情報提供者ごとにバラつきがある点に留意。

出典：文部科学省 令和5年度先導的大学改革推進委託事業 大学等における学修歴証明書のデジタル化の導入及び普及展開に関する調査研究「デジタル学修歴証明導入手続き」p.11-p.12

National Qualifications Framework (NQF)

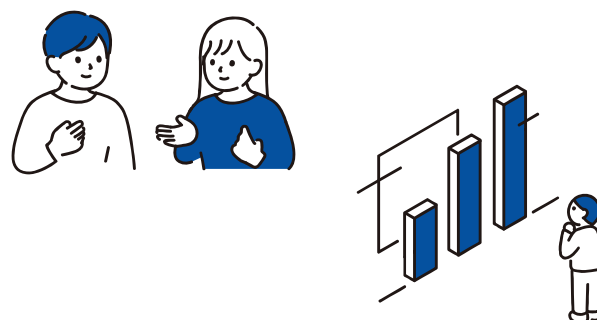
概要

- 各国内の学位・資格などのqualifications情報を一元的に整理し、可視化を図る参照ツール
- 各国の異なる学位・資格の読みやすさ(readability)・比較可能性(comparability)を高めるための翻訳装置
- これまで別々に制度づけられてきた多様な教育訓練セクター間の関係を明らかにし、各セクターで獲得される資格に対してアウトカムや水準を設定



NQFに期待される役割

- 学位・資格制度の整理・可視化
- アウトカムに基づく資格の透明性の向上
- 学習者のセクター間移動（入学、編入学、就職など）の支援
- 教育プログラムの質保証システム（大学評価など）の一環
- 教育訓練と労働市場との関係性の強化
- 水準やアウトカムの策定に関する雇用者の関与
- リカレント教育・生涯学習・継続教育の促進
- 職業教育の地位の向上

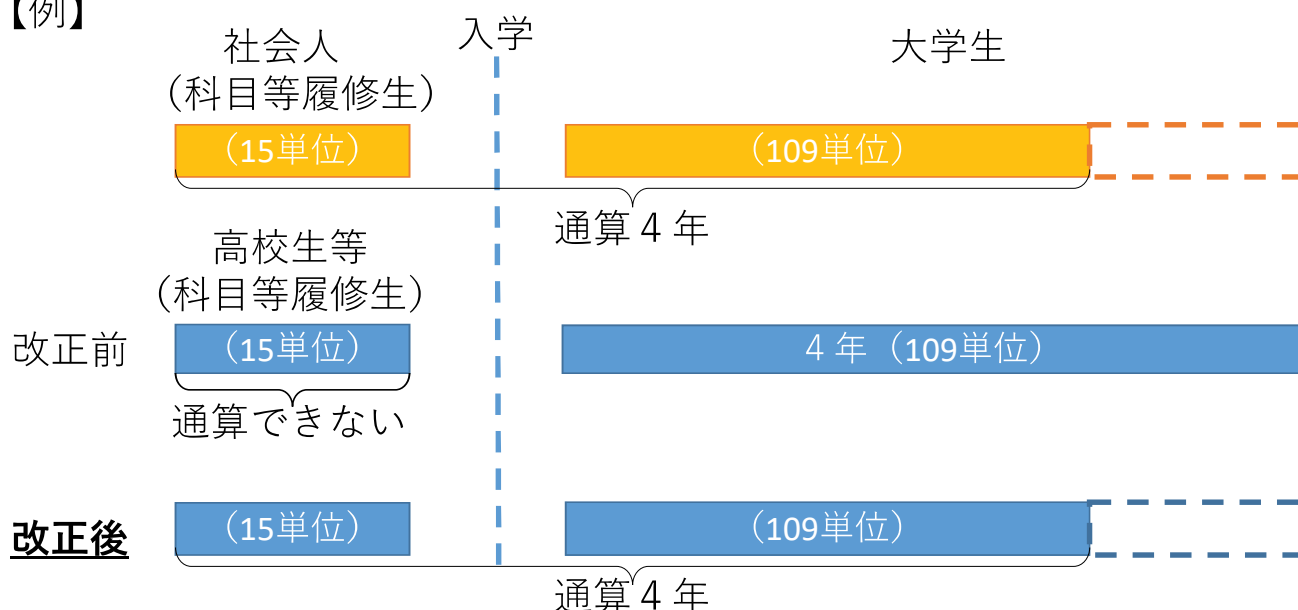


Noda, A. (2023), "Exploring the possibilities and challenges in developing the Japanese qualifications framework", Higher Education Evaluation and Development, Vol. 17 No. 2, pp. 82-95.
<https://doi.org/10.1108/HEED-05-2022-0019>

高校生等が科目等履修生として大学の単位を履修した際の修業年限の通算について

- 科目等履修生として大学で一定の単位を修得した高校生等（大学入学資格を有さない者）が、その後当該大学に入学する場合、当該大学が定めるところにより、修得した単位数、その修得に要した期間等を勘案して修業年限の通算を行うことを可能とした。（令和3年10月29日公布・施行）

【例】



※高校生を対象として通常授業の履修機会を提供している大学は約21%

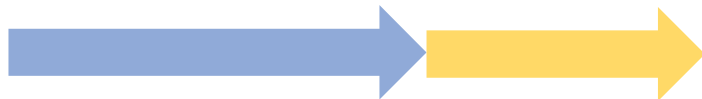
※高校生の科目等履修生は約1,700人となっている。（いずれも令和3年度時点）

大学及び大学院（修士課程）の在学期間について

通常（学部4年＋修士2年）



特例による学部の早期卒業（学部3年＋修士2年）



大学に3年以上在学し、卒業要件として大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には卒業を認めることができる。
（学校教育法第89条関係）

優れた業績による大学院の早期修了（学部4年＋修士1年）



優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとして認めることができる。
（大学院設置基準第16条関係）
※専門職大学院において同種の規定はない。

（参考）

令和5年6月の専門職大学院設置基準改正により、教職大学院においては、教職大学院入学前に科目等履修生等として大学院の単位を修得した場合には、当該単位修得時の大学院入学資格の有無にかかわらず、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案した在学期間の短縮が可能となった。
（専門職大学院設置基準第30条関係）

主要国の高等教育機関の修業年限①（米国）

学校種名	課程	修業年限	通常の在学年齢	備考
総合大学	学士課程 (ISCED6)	4	18～	B.A.とB.S.に大別される。いずれも、フルタイム学生として4年間学び、セメスター制の場合は60単位以上、クォーター制の場合は90単位以上を取得することが学位取得要件。専門職学位 (B.Eng.、B.Ed.など) もある。
	修士課程 (ISCED7)	1～2 (大学で設定)	21～	M.A.及びM.S.に大別される。いずれも学士取得後、フルタイムの学生の場合1～2年間学び、セメスター制の場合は30～60単位以上、クォーター制の場合は45～75単位以上を取得することのほか、修了試験合格や研究論文の執筆、芸術作品の提出などの要件が課されていることが一般的。M.A.やM.S.とは別に、MBAやMPAなど多様な専門職学位も設けられている。
	博士課程 (ISCED8)	3～	21～	研究志向の学位 (Ph.D.) と専門職学位 (M.D.、J.D.など) に大別される。前者は研究論文の作成や研究プロジェクトの実施が学位取得条件となるが、修業年限が示されている場合は、フルタイム学生として3年以上学ぶことが求められる。後者は特定の職業分野に関する実践志向の学位であり、通常、フルタイム学生として3～4年間学ぶことが学位取得の要件となる。
その他の4年制大学 (リベラルアーツカレッジ等)	学士課程 (ISCED6)	4	18～	B.A.とB.S.に大別される。いずれも、フルタイム学生として4年間学び、セメスター制の場合は60単位以上、クォーター制の場合は90単位以上を取得することが学位取得要件となる。専門職学位 (B.Eng.、B.Ed.など) もある。
	修士課程 (ISCED7)	1～2 (大学で設定)	21～	M.A.及びM.S.に大別される。いずれも学士取得後、フルタイムの学生の場合1～2年間学び、セメスター制の場合は30～60単位以上、クォーター制の場合は45～75単位以上を取得することのほか、修了試験合格や研究論文の執筆、芸術作品の提出などの要件が課されていることが一般的。M.A.やM.S.とは別に、MBAやMPAなど多様な専門職学位も設けられている。
2年制大学	準学士課程 (ISCED5)	標準2	18～19	4年制大学への編入学につながるもの (A.A.、A.S.) と就職準備を目的とするもの (A.A.S.など) がある。いずれも、フルタイム学生の場合2年間学び、セメスター制の場合は60単位以上、クォーター制の場合は90単位以上を取得することが学位取得要件となる。